

令和4年11月15日

環境部環境施設課

事業系生ごみ処理手数料の改定（引き下げ）について

1 現 状

令和4年1月に引き上げを予定していた「事業系燃やすごみ処理手数料」はコロナの影響による社会経済情勢に配慮して令和5年3月末まで減免して据え置いている。

（100kg／1,500円を100kg／1,200円に据え置き）

また、飲食店などの小口の事業者の多くは、分別の手間や料金負担の増加を嫌がって「燃やすごみ」と「生ごみ」を分別しないで排出している。

2 事業系生ごみ処理手数料の引き下げ

令和5年4月に「事業系生ごみ処理手数料」を半額に改定（引き下げ）したい。

（100kg／800円→100kg／400円）

同時に「事業系燃やすごみ処理手数料」の減免措置を終了して引き上げを予定しているが、生ごみを半額にすることで、小口の事業者が「燃やすごみ」と「生ごみ」を分別して排出する際の料金値上げの抑制にもつながり生ごみ分別の取組みが促進される。

3 周知時期及び方法

「一般廃棄物収集運搬許可業者」及び「施設に直接搬入している事業者」に対し、「事業系燃やすごみ処理手数料の減免措置の終了」と「事業系生ごみ処理手数料の引き下げ」について速やかに周知したい。

実施内容の周知については、文書で通知するとともに、寿CC、鳥越CCの搬入受付の際に対象者にチラシを配布することとしたい。

4 生ごみバイオガス発電センターの稼働率向上の取組み

上記の取組みにより「事業系生ごみの受入量」がどの程度増加するかは未知数であるが、当面の取組みとして本年度中（令和5年2月頃を予定）に中央浄化センターの消化ガスを購入して発電することとしている。

これにより発電施設の稼働率は90パーセント前後を見込んでおり、市に配分される売電利益相当額は1,000万円程度増加する見込み。